

8 脱炭素社会の実現

1 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

【提案内容】

提出先 内閣官房、経済産業省、環境省

- (1) 火力発電の在り方など脱炭素社会の実現に向けた道筋について、国民や国際社会等から十分な理解が得られるよう、丁寧に説明するとともに、引き続き国民的な議論を行うこと。

◆現状・課題

国は、電力の安定供給確保を前提に、火力発電の比率をできる限り下げることが基本として、天然ガスや石炭を中心に適切な火力ポートフォリオを維持しつつ、非効率な火力をフェードアウトするとしているが、これに対して、NGOや国際社会からは火力発電を推進しているとして、批判や圧力が強まっている。

脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するためには、エネルギー安全保障を踏まえ、火力発電等の在り方に関する丁寧な説明と国民的な議論を通じて十分な理解を得ることが不可欠である。

◆実現による効果

脱炭素社会の実現に向けた道筋について、国民や国際社会等の理解を十分に得ることで、脱炭素化の取組が促進される。

(神奈川県担当課：環境農政局環境計画課)

- (2) 国における排出量取引や炭素税等の「カーボンプライシング」の議論を進めるに当たっては、経済界や国民に対する影響及び負担の在り方に十分配慮し、実効性ある制度とすること。また、炭素税については、気候変動対策に係る国と地方の役割分担を踏まえ、地方財源の充実の視点も合わせて検討すること。

◆現状・課題

国は、「クリーンエネルギー戦略」の策定に合わせ、排出量取引や炭素税等の「カーボンプライシング」の検討を進めており、また、「グリーントランスフォーメーション（GX）リーグ」に参加する企業が排出量を取引できる制度を試験導入することを公表した。

排出量取引については、欧州では、企業の参加が義務付けられ、対象となる企業の範囲も広く、削減目標が未達の場合は罰則があるなど、実効性ある制度となっていることから、我が国で排出量取引制度を導入する場合は、実効性ある制度を構築する必要がある。炭素税については、資源価格の高騰が見込まれる中、新たな税負担により、国際競争力など経済への影響が懸念されるため、経済界や化石燃料の最終消費者である国民の理解が不可欠である。

また、国が地域からの脱炭素化を進めようとする中で、地方においては、その財源等が課題であるため、炭素税を導入する場合は、地方財源の充実の視点を踏まえた検討が必要である。

◆実現による効果

実効性ある制度の導入は、二酸化炭素排出量の削減だけでなく、排出量の少ない製品やサービスの開発、イノベーションが促進され、経済成長につながる。また、炭素税を導入する場合は、その税収を地方の安定財源として配分することで、地方における脱炭素化の取組が促進される。

(神奈川県担当課：環境農政局環境計画課)